

平成30年11月1日

京都経済情勢報告

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回 (30年7月判断)	今回 (30年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

(注) 30年10月判断は、前回7月判断以降、足下(10月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。なお、個人消費や生産活動の一部に、自然災害の影響がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年7月判断)	今回 (30年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	30年度は前年度を上回る計画となっている	30年度は前年度を上回る計画となっている	→
企業収益	30年度は増益見通しとなっている	30年度は増益見通しとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、相次いでいる自然災害が地域に与える影響を注視する必要があるほか、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。スーパーは猛暑の影響により飲食料品が増加したものの衣料品等が減少したことから、前年を下回っている。また、百貨店は平成30年7月豪雨や台風などの自然災害の影響による入店客数の減少などを受け衣料品等が減少したことから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、平成30年7月豪雨などの影響により商品の配送遅延といった影響があったものの、猛暑の影響により飲料品やアイスクリームといった夏物商材の売れ行きが好調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回ったものの、普通車及び軽自動車において新型車の販売が好調であったことから、全体では前年を上回っている。

家電販売額は、猛暑の影響で高機能エアコンが好調となったことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、猛暑の影響により飲料品などが好調であったほか、訪日外国人客を中心に化粧品が引き続き好調であったことから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、天候の影響などにより園芸用品が低調となったことなどから、前年を下回っている。

観光動向 「自然災害の影響により、ホテル稼働率は前年を下回っている」

観光動向は、平成30年7月豪雨や猛暑などによる影響を受け国内客が減少しており、ホテル稼働率は前年を下回っている。9月以降においても、台風21号により関西空港が被災した影響等を受け、ホテル稼働率の低下が見込まれる。

- 自然災害により一時的に客足が途絶えたものの、防災意識の高まりもあり、防災グッズやペットボトル飲料水などが売れている。衣料品の販売は苦戦しているものの、売上全体は前年を上回っている。(スーパー・大企業)
- 前四半期と比べて、入店客数の減少などから売上は落ち込んだ。9月は、台風による休業等の影響を受け、衣料品等の売上が落ち込んだほか、インバウンドの売上も低下している。(百貨店)
- 猛暑により、飲料、アイスクリーム、冷麺などが非常によく売れた。平成30年7月豪雨や台風21号の影響により、商品が納入されない店舗もあった。(コンビニエンスストア・大企業)
- 今年はエアコンの出だしが例年よりも早く、高機能で単価の高い商品の売れ行きが好調であった。自然災害の影響で一時的に客足が途絶えたものの、影響は限定的である。(家電量販店・大企業)
- 飲料品などが好調であったほか、インバウンド需要により引き続き化粧品が好調であった。ただし、台風21号による関西空港の被災以降は、化粧品の売上が落ち込んでいる。(ドラッグストア・中小企業)
- 平成30年7月豪雨や台風などの自然災害が頻発したことにより、国内客の動きが鈍化した。(宿泊・飲食サービス・大企業)
- 平成30年7月豪雨や猛暑などの影響を受け、国内客の宿泊が減少した。9月以降も稼働率は落ち込む見込みであるが、これらの状況は一過性のものだと考えている。(業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに拡大しつつある」

鉱工業生産指数は、全国及び近畿を上回る高い水準で推移しているなか、はん用・生産用・業務用機械が横ばいで推移しているものの、自動車向けやスマートフォン向けの電子部品が好調であることなどから電子部品・デバイスが上昇しているなど、企業の生産活動は緩やかに拡大しつつある。

- 自動車向けの電装品の搭載数が飛躍的に増加しており部品需要が大幅に拡大している。また、スマートフォン向けでは機器の高速化が進んでいることなどから、部品需要が好調に推移している。台風 21 号による関西空港の被災を受け、代替ルート確保により一時的に輸送コストが増加したが影響は軽微である。(情報通信機械・大企業)
- 電装化が急ピッチで展開しており搭載点数が増加していることから、車載用部品は好調を維持している。(情報通信機械・大企業)
- 半導体製造装置に使用される機器の需要が増加したことから、前年並みの売上となり好調を維持している。台風 21 号の影響により一部物流に影響があったものの、業績への影響は軽微である。(業務用機械・大企業)
- 自動車及びロボット向けの工作機械の受注が右肩上がり増加しており、更なる受注に応えるべく増産体制を整えている。(生産用機械・中堅企業)

■ 雇用情勢 「一層の改善が進んでいる」

有効求人倍率は54か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 以前は現場監督者が不足していたが、最近では設計の担当者も不足している。(建設・中堅企業)
- 受注件数は、堅調に推移しており、特に9月以降は台風などの災害に伴い生じた事務作業の受注が多かった。(人材派遣・大企業)
- パート従業員が不足しており、他社と取り合いの状況となっている。(スーパー・中小企業)
- 京都市内の店舗は、アルバイトの時給を上げないと人が集まらない状況である。(ドラッグストア・中小企業)

■ 設備投資 「30年度は前年度を上回る計画となっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年7-9月期

製造業では、化学などが前年度を下回っているものの、生産用機械、電気機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

非製造業では、金融・保険などが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

■ 企業収益 「30年度は増益見通しとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年7-9月期

製造業では、繊維などが減益見通しとなっているものの、業務用機械、生産用機械などが増益見通しとなっていることから、全体では増益見通しとなっている。

非製造業では、医療・教育などが減益見通しとなっているものの、学術研究・専門・技術サービスなどが増益見通しとなっていることから、全体では増益見通しとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** 新設住宅着工戸数(後方3か月平均)で見ると、前年を下回っている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額累計で見ると、前年を上回っている。
- **金融** 法人企業景気予測調査(平成30年7~9月期調査)で見ると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。
- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(平成30年7~9月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業は「下降」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。